

(第四部 第一類

国第
十二
会回

參議院法務委員會會社更生法案等に関する小委員会會議録第四号

昭和二十六年十一月二十二日(木曜日)
午後二時一分開会

出席者は左の通り。

委員長

委員外議呈

栗栖
趙夫君

法制

法制意見参考官 位野木益雄君

常任委員會

員会專門員 西村 高兄君

法制局長 奧齡 健一著

說明員

最高裁判所長官
代理者(事務總
關根 小郷君

三

本日の会議に付した事件

○会社更生法案（内閣提出）

卷之十一

○委員長(伊藤修君) それで

り会社更生法案等に関する小
開きます。

前回に引続きまして質疑を

最高裁判所則にお尋ね下さい

会社更生法が施行されるといったしますれば、その予算関係はどのくらい要するのか、その点が第一、それから次に

機構として新たに人員の増加を要するのではないかと考えますが、それが第二、第三として現在の裁判官のうちににおいて、この種の法律を完全に運営し得るところのいわゆる経済的な能力を有する判事が得られるかどうか、相当数の事業が継続するに至るであろうと思われるのですが、この三点をお伺いいたしたいのですが。

○ 説明員（關根小總君） 今お話をございました予算関係でございますが、これは若しこの法律が通過いたしますと、施行の關係になりましたといたしますと、相当期間準備期間を置いて頂きますして、その間にいろいろな準備をせざるを得ません關係から、予算の面におきましても相当額要求しております。実はこの予算の要求に当りまして、裁判官その他の職員の増員も最初考えて下案には入つていていたのでございますが何分にも人件費に関する限りは、御承知のように国家の公務員の範囲に入ります關係から、いろいろな面から制約を受けます。それからもう一つは、一応施行いたしまして、どの程度に事件が出て来るかということが、かなり計数上明らかにすることが困難でございまして、今お話がございましたように、破産事件或いは和議事件、或いは会社法に基きまする整理事件等がこの会社更生法の事件に移り変つて出てくることは予想できますけれども、それ以上にどの程度に出て来るかといふことが計数上はつきりできかねます關係で、来年度の予算といったしましては

大体準備に必要な予算だけを計上いたしましたわけでございます。それで大体会同を開催いたしまして、裁判官にこの法律の趣旨を徹底させ、それから法規集、解説書等の刊行物の配付、それから参考の図書の配付等、これらを併せまして非常に大まかに申しますると、大体三百万円くらいになります。そういたしまして結局できるだけの準備態勢を整えて、その上で施行して頂くよう、こちらのほうで又お考えを頂くという点が第一点に對しますのお答えでございますが、第二点といたしましては、人員の問題でありますと、只今予算の要求に関しまして申上げましたように、現在の人員の今まで一応やつて見る、やつて見ると申しますと非常に責任がないようでございますけれども、大体現在やつております会社の整理事件、和議事件並びに破産事件、そういうものの移り變りと考えますれば、現在の裁判官でやつて見ることも責任上でできるのじやないかというふうに考えられますので、定員の増加といふことを只今のところは考えておらないわけでございます。

ほかの機関よりも公正な機関であります裁判所がやるということに案をお立てになるといったしますすれば、これをお引受けせざるを得ません。それと公正な権利関係の調整ということになりますと、やはり裁判官が從来やつておりますと申しますと或いは語弊があるかも存じませんが、管財人それから審査人、整理委員、調査委員、これらの機関を動員すると申しますと、これも語弊があるかも存じませんが、これに人を得て裁判官の足りないところはそれによつて補充するということ可行かざるを得ないのではないか。何分にも裁判官の経済的知識の不足ということは、これは一面において否むことができないことでござりますけれども、これに対しまして行きたい、こういう考え方であります。なお足りない点は又御質問受け受けますとして、お答えいたしたいと存じます。

すですが、ですから準備じやなくて実行に対する予算を如何ほどお考えになつておられますか、その点をお答え願いたい。

それから第二点は人員の点ですが、勿論現在の政府の方針としては、新らしく人員を賄うということは、整理時代であるから、それは基本的な理念としては反対の現象を呈するので阻止されるとは思われますけれども、併し國家が必要として新らしくこういう制度を設ける以上は、それに伴うところの人員がなくては賄えないはずですからこれは当然その要求は得られるものと考えられるのです。又今お話をのような従来の破産及び和議、そういう係判事の担任で事足るというような安易なお考え方には、私は本法案の全体をお考えにならん御答弁だとと思うのですが、少なくともこの法案を実行される場合においては、従来の破産及び和議の相手方にやるというようなお考え方ならば、この法案はむしろ公布しないほうがいいと思うのです。それであつてはならんと思うのですが、この法律の全体の趣旨は、従来の和議及び破産、整理と、こういう三つの整理手続きやなくて、それに併行して、より以上、主として会社を経営して更生させるというところにあるのですから、経営だけでなしに、それを更生させるというところに積極的な面があるのですね。だから黒純なる経営以上に苦心を払わなくなっちゃならない。だから通常の状態の会社を経営する以上の練達堪能な経済人で

10. The following table shows the number of hours worked by each employee in a company. Calculate the mean, median, mode, and range.

なくてはこれは経営できないですよ。その經營の面を主として裁判所が監督して行くのです。整理の面ではないのですから、重点はそこにあると思うのですが、この法律の重点も又生命もそこにあります。ありますから、そういう面を考へたならば、破産や和議の係判事がなにかにあり、目的もそこにあると思うのです。ありますから、そういう面を考へたならば、破産や和議の係判事が何ほどありますか、統計はあとでお出し願うとして、その半数はこの手続によつてやつて行われることは想像に難くないのです。そうして見れば、そうした安易なお考へ方は、本法を施行する上においてはできないとと思うのです。で現在和議及び破産及び整理事件が何ほどありますか、統計はあとでお出し願うとして、その半数はこの手続によつてやつて行われることには想像に難くないのです。全くこれは死法に帰してしまうことになるのです。

第三の能力の点は、そういう御方針は結構なことであります、これから養成して行くということよりも、現在そういうような、まあ検事のほうでは經濟検事というのがありますのですが、これは準備期間中だけの予算じゃないか、それから実際に施行後の予算は、何も組んでいないじやないか、これはおつしやる通りでございます。実は準備を整えれば一人前になるという考え方でございます。

○説明員(閑根小鶴君) 今お話を点、いずれも御尤もな点でありまして、実は先ほど申上げました予算の三百万円これは準備期間中だけの予算じやないか、それから実際に施行後の予算は、おつしやる通りでございます。実は準備を整えれば一人前になるという考え方でございます。

では毛頭ありませんけれども、結局今までおられますところの裁判官、これが産だけの係判事を充てるというわけではありませんで、商法関係、商事関係、大都会におきましては商事部といふ係の判事がござりますが、こういった判事を廻すということを考えられます。それで結局のところは、新らしい三百カ条もある大法典でありますから、この周知徹底に努めまして、そういった従来商事関係に明るい判事をこの事件の担当係に廻すということを考えられると思います。そういたしまするに、予算関係も、実行に入りますしても、現在のままでやつて見ざるを得ないのではないか。それから人員の要求が予算の問題と常に裏と表の関係に相成ります。けれども、結局只今直ちに人員を殖やしましても、その予算軍と申しますか、経済判事として直ちにその仕事を十分にやりこなし得る人を得られないことは、これは委員長臨時存じの通りだと思います。修習生として相当の期間をやり、而もその修習生をやりまして、判事補として十年やる。そういうた修習期間と申し、予備期間と申も、相当の期間を経なければ一人前にこの事件を取扱う人は出て来ない。従いまして来年度予算面におきまして、この事件に匹敵する人を増員するといったしましても、直ちに間に合わないことは、これは火を見るよりも明らかなことであります。まあ言葉を換えて申しますと、十年先ということにならざるを得ない。ありますので、只今では現在の商法関係に明るい判事を廻すということと見て行つていいのではないかと思います。

それからなお事件の数字がどの程度で
に出ますかということとは非常に面倒で
ござりますが、和議、破産、会社の整
理と、今委員長の申されましたように
半分くらいは或いは廻つて来るかも知
れません。或いはそれ以外にどの程度
に出るかわかりませんが、出来してそ
の上で、どうにも手に負えなくなれば
更に又考えなければなりませんけれども
も、今のところではその点増員いたし
まして直ちにその増員が能力ある經
済判事の補充になり得ないといふ点か
ら、今のところで大体いいのではないか
かという考え方であります。非常に裁判官
の予備軍があり得ないのでございま
すので、その点から考えて、非常
に安易だとは仰せられますが、止むを
止むを得ざる事態ではないかと
考えておられます。

とかいうものを各裁判所に置かない、
いうと、本法の円滑なる運用は賄いられない、
がないと、こう考ります。又、今判事を
なんだけの御説明がありましたか、事務
局の問題にしても、従来会社でやつて
おつても、御承知の通り、日発が総会を開きますれば、招集状だけでトランク
に八台要るのですよ。トランクに八台、
積むほどの招集状を書かなくちやんと
ないのです。今の貧弱な裁判所の事務
局制度で以て、一体債権者集会の通知
を、最高の場合、トランクに八台、
書ける能力があるかどうか。一体この
事業に該当するような会社は二千万円
以上となつてゐるのです。二千万円以下
は俗に言う小破産みたいなことになつて
おりますが、二千万円以上の資本で
関係のあるものなら、少くとも取引関
係といふものは相当数のものでしょ。
それに対する事務取扱といふものは、
現在の貧弱な能率の悪い裁判所の書記
制度では到底賄えないのです。だから
そういう点に対しても相当予算のお手当
を考へられないといふと、実行できませ
んよ。その点に対して一つ御答弁をお
願いしたい。どうも関根さん、法律
さえできれば何とか考えようといふよ
うな安易な考え方を持つてゐるのではないか
と思ふのです。

が非常に貧弱であるからできないじゃないじ
ないか。でこれは実は御承知だと思います
ますが、この管財人或いは又それの補助
機能というものの活用によりまして
或る程度は経済的な事件も処理は
できるのじやないか。それでその補助
な仕事を会社のほうで受持つとい
うとも考えられる。かなり裁判所自身
動かなくとも済む場合もあり得るの
やないかと考えられます。で実はこ
いつた新らしい法案につきまして、
まず我々としてはできる限りの予算の工
当を一應考えて折衝を始めておりま
す。御承知のようにかなり厖大な予算
も組んでいたのであります。これに
全体の国家予算の睨み合せから申しま
して、実績が上らないと出て来ない
どうしても予算の要求が困難だ。こ
を国会側におきましてもつと予算を立
てると言つて御援助下されば、私のほ
うも遠慮なく事務機構その他において
もう一度やり直すという考え方をおりま
す。でこれは国会のほうでそういうう
考えを頂ければ有難いので、むしろ感謝
謝して余りある問題でござります。

何分にも現在の予算の要求ができますのは、一昨年なり昨年なりの現実出でおりまする破産、和議、整理の事件を基準とせざるを得ないのでございまして、現在の、たとえて申上げれば、会社の整理事件などは非常に利用価値が少いと申しますか、事件が少いのでございまするので、それをもとにいたしまして、予算の要求をやるということは殆んどもう実績が出来ない。でこの点はこちらのほうで予算の点を考え頂ければ、私どものほうではそれに一緒に同調してお願いしたいと思つております。ただどうしても実績がはつきり出ないうちは、止むを得ないと想しますのは、実はこれも打明け話でございますが、終戦後再建整備法関係の法令が随分出来まして、終戦後の経済関係におきまして、いろいろな裁判所が関與し、特別清算事件、或いは特別和議事件、いろいろ新らしい事件が法律で制定されまして、どの程度出るかわかりませんので、当時はかなり予想件数を上廻つて出して予算をとれたこともあります。ところが実績を見ますと、殆んど二、三件しか出ない、そちらいつた事態もございまして、今度はまあそういつたことから考え方をして、実績を先ず作つてからのほうがいいのではないか。この点は現在の裁判所の能力から申しまして、やり得るのじやないか。ただ事件が厖大に出て来れば別ですか、申されましたように、現在の破産、和議、整理の半分ぐらいということも

○予想される。これは蓋をあけて見ませぬと、なんとかなりませんので、その代り準備態勢はもう十分整えて、いつでも試合に臨み得る態勢を整えて、そのほうの予算は十分頂いたらどうかといふふうに考えておるわけであります。

○鬼丸義齋君 今、栗栖さんが見えておるから栗栖さんから一つ聞いて…。

○委員長(伊東修君) では栗栖さん。

○委員外議員(栗栖赳夫君) 委員外の私が発言を求めてお許しをして頂いて、どうも有難うございます。実は私長いこと病氣をやりましたり、そのほか会社や何かのことで忙しうございまして、会社更生法案がここまで具體化されておるということを実は知らなかつたのであります。先だつて或る財界と銀行の人々との会合に出まして、いろいろ銀行のうち若干の人々は、この立案にも参画いたしましたということを承わりましたのでございます。而してその折財界及び銀行の両方からいろいろな議論が出来まして、結局まあ昔の關係から私に一言国会に代弁してもらつたら結構じやないか、こういうようになりますので、実は甚だ差出がましいとは存じながら本日推参した次第であります。どうか一つ聞いて頂きたいと思うのでござります。

この法案は全体としては非常に結構的な法案であると、こう思うのであります。して、元来私は長く銀行員として各種の事業の整理、即ち各種の事業に対する銀行の貸付金の整理をいたして参りましたして、いろいろ苦労に直面したことがあるのでござります。ところで若したならば、このような整理も非常に簡単に行なうことができたろうと申

うことも少くないのです。昭和二年のバニックの際、和議法で整理をいたしましたあの川崎造船所の問題なども若し当時この法律があつたならば、もつと簡便に実行ができたのではないか、こうも考えておる次第でござりますが、併しこの際、是非五点でござりますが、五つの点をお考えを願いたいと、こう思ひます。それから一点は、こちらの四つだけは、こうして頂いたならばなおくなるのじやないか、こうもう少し再考をお願いせんと困るのだと、というが一点であります。

極く、メモのようなものを書いておきましたけれども、その中で、一二三と五は、前に申しましたところも全くのじやないか、こう思う点であります。それから四の点は、こういうことで非常に困ることがあるのである。その点で御参考を願つて調整を、調和をとつて頂きたい、こう申す点であります。

第一の点は、管財人を選任する範囲をもう少し広げて頂けないかという点であります。それから第二の点は、管財人が経営に参画いたしますので、その經營をいたす、このことについて、金は、運転資金その他の資金、借入金が必要とのことです。これを或る種の各文を補足して頂きますれば、その借入金が非常に円滑に行くようになります。なんかという点であります。それから第三の点は、これはこの会社の經營を管理いたしまして生じた利益金の処分の問題についてであります。それから第五の点は、四はちょっと抜かします

が、第五の点は、いま少し社債権者との関係を満足するための手段をとつてもらつたらしいのじやなか、こういう点であります。それから、第四に挙げましたのは、これは困るのではありませんが、経営までも管理がござるという点は、これは非常に結構な規定であると思つております。これは御案内と思ひますが、明治三十九年にできました鐵道抵当法の中にござるだけございまして、鐵道抵当法の場合には、一、二、三、実験した例もあると記憶いたしております。そのほかに八年でございましたから工場財團の管理をする場合に、経営にまで入るといふことができなくて非常に不便を感じたのであります。でありますから工場財團の管理をする場合に経営にまで入るといふのがあります。これは会社の整理は長い三月や四月でできるものではございません。実は長くて四、五年もかかるものもあるし、少くとも一年や二年かかるのであります。昭和二年のパックの結果整理をいたしました多くの事業会社におきましても、どうして早くして一年、長くて三、四年はかかるのであります。その間に事業經營をもやつてゴーリング・コンサルとしての会社の価値を維持すると同時に、利益を挙げて行くということは非常に結構なことであると思うのであります。昭和十四年の会社の、つまり法の改正のときに会社の整理なる規則が新たに設けられたのであります。その中には経営的なことも業務の管理と

うことで若干であります。併し経営なる文字を使つて頂いたのは、この民事關係、殊に会社關係では初めてたるうと思ひますが、非常に結構だと思ひであります。併しその点から見て今度は管財人の選任される範囲を考えて見るといふことが起つて来ると思うのであります。小さい事業の管理ならば管財人も要らんくらいでありますけれども、大きな事業が管理に任せられることが非常に多いと思ひであります。殊更そう思ひであります。そういたしますというと、これによりますと管財人は一人の場合もあります。数人を選ぶ場合もあると認められておるようになります。併しここをもう場合においては利害關係人のうちから一人だけはできる、こういふ点があると思うのであります。併しここをもう少し拡げて頂けないものかと思うのであります。これは会社の關係を見ますといふと、經營のうちでも営業關係、經理關係、それから技術關係と、非常な大きな部門に亘つており、工場のごときものも單に一ヵ所じやなしに数カ所或いは十を超えるような工場に跨がつておるような場合があるのであります。そししましてこの管財人が經營を管理しまして、そりして有効適切にやるにつきまして、どうしても多数の従業員なり多數の社員を相当使いこなす人が入りませんと、これは何にもならんことになるのであります。そこで使いこなす人を入れるということになりますというと、或いは技術と申しますか、技術であるならば、例えば日本鋼管でありますならば、あの鉄の穴をくつて、そしてパイプを作るや

つが有名なあすこの特殊な技術であります。或いは大同製鋼というよりも、のが名古屋にあります。ここでもあるの鋼管を作るのは特殊なものであります。そして特殊の技術家の重役もおるわけであります。今は顧問になつておる大同製鋼の錦誠博士は有名な技術家で重役であります。併しこういうよ人によつて管理さすということになりますといふと、公平に行われなければならん点が先ず第一であります。そういうことになりましたときには、会社が例えば景気不景気の波によつて失当の措置をとつてうまく行かなかつた、非常に骨を折つたけれども、昭和二年のペニックのように大部分は景気不景気の波によつてうまく行かなかつた、こういうようなこともあらうかと思います。多数の重役の中には、経営の失当によつて責任を負わなければならん者もありますけれども、又その代りには責任を負うには余り難過ぎるし、又そういう人には是非經營になくてはならん、参加してもらわなければならん者もあるのであります。そういう者もこれはオミットされることになるのじやないか、そういう人を管理人の下で補助的に使ふと、その他じやこれは威令もきかなくてどうにもならんのであります。眞に会社の更生を策するならばすべてをそういうもののために作つて頂きたいというのじやありませんが、その場合において公正で公平な人間がおらなければならん。こういうよ

うな人はやはり管財人の中へ入れ得る余地を開いて頂いたらどうか、これが私の申す第一の点の半分であります。それから第一の点のあととの半分は、これは大口の債権者とか或いは保険者等の意向に反して、会社の経営問題であつたましても、そのほかの問題と更生が和議法によろうと、その他の場合によろうときたためしは私はないと思います。川崎造船所の問題にいたしましても、そのほかの問題であつても皆そりであります。これは企業再建整備法の規定によりますといふと、あれは会社の軍役の中から半分とそれから大口の債権者から、大口の債権者のみならず債権者全体を代表して半分、普通は二名ずつであります。そして特別管理人といふものを出して、あれだけの企業再建整備をとにかく形なりにも成功したのであります。これにては会社の技術関係その他を維持するというふこと、そしてその上に大口の債権者といふものの支持を得る。大口の債権者は多くは金融機關その他でありますけれども、これが会社の經理その他をよく見知つておられますし、その上に一番利害關係が強いわけであります。その大口の債権者のみの利益を追求するということはいけませんけれども、又そういうふうな人は入れるわけに行きませんけれども、然らざるものであれば、最も利害關係があり、最も熱心な者といふ意味でこれも入れて初めて調和がよくとれると思うのであります。そこで管財人を御選任になるときには、半数を超えてはこれは私はどうかと思うのでありますけれども、半数未満のものは、こういうような優秀なる適任者をも入れ得る余地を残して頂いたならば、初めて会社更生の日

的を達成するのじやないかと、こう思ふのであります。法文では利害關係のある者は一人とありますけれども、これは狹きに失しておりますし、例えればその例を挙げちや工合が悪いのでござりますが、或る光学会社が今困つておるのであります。これはこう申上げましたらおわかりのかたがあると思いますが、これは經營の失当によります。併し何か金融機關その他がやはり貸し出しますが、それが金を活かす上において、事業は輸出貿易に非常に必要なんだから誰が適当なる者を入れて、そうして会社を更生しようぢやないかという、こういう話を私今相談に預つております。そういうようなものもあるのであります。これは二億や三億の資本で、入つておる金が六億であります。そういうふな場合においては利害關係の人だからいわん／＼と賦られては却つてできるものができるのじやないか、こう思う次第であります。

る上うな後詰めの規定を置いて頂かれていたいといふんのじやないかと思うのであります。今ちよつと、例えば四、五億の会社でありますと、これは事業が四、五億の事業をしておりまして、どんなんに少くとも二億やその内外の運転資金というものは、これはもちろん無理をしても必要であります。それだけの金を借りるには相当の途を歩いておかなければいかんのじやないか、こう思うのであります。これはこの間も法務府の佐藤長官その他尋ねしまして共益債権として優先に取り得ると、いう規定が入つておるのであります。ただそれだけでは私は魚を生のままくれて、さあお食へなさいといふだけであつて、一つ箸でもとろきうけます。それにはこれは長官からお話を出たのですが、レシーバース・サークル・ファイクートというものが英米でも出ておるのであります。これもいろいろな意味にもとられておりますけれども、併し運転資金などのレシーバース・サークル・ファイクートというこの管財人の出す一つの証券であります。それによつてこれが簡便に行くということがあります。今でもG.H.Qの人もニューヨークでやつておると、言つておりますが、金利の標準にはレシーバーの出した証券がどれくらいで割引されるか、ということがニューヨークの主にニューヨークであります。市中金利の標準になつておるのであります。一番低いのであります。私の行きましたときには二円以下でございましたが、これは十何年前でございます。今でもそんなものだと思います。これが

は、どうかと、いかに非常に保護をうながすか、して、優先に保護をしてあります。しかし、いつでも返済が必ず確実だと、うことになつておりますから、短期証券としてこれは使えると思うのであります。詳しいことはここにいろいろありますけれども、英文については読上げないことにいたします。併し日本ではこういふものを單純に出しても工本がない悪いと思うのですが、少くともこのレシーバース・サーティフイブ・イケートの譲渡は、管財人が発行したもので、こういう共益債権のところに手形、借入れをするという場合に、少くともこのレシーバース・サーティフイブ・イケートの譲渡は、管財人が発行したもので、こういう確実な保護を受けておるのだということを、ほんとスタンプか何かを押してもらうようにしておくといふと簡便になると思うのであります。その規定は或いは法文には、ただ命日の規定むるところによつてするということにするくらいでいいかと思ひますが、そうして頂きました、そらすると市中銀行は、それは、スタンプが押してあるので安心して割引する。そうして、つでも日本銀行が再割ができるようになりますといふと資金が流れる。従つて管財人は資金を日本銀行から市中銀行を通じて十分に得られる、こういふようになります。そういう点をお考え願います。それは余分な面倒なことだといふことをお話しになるかも知れませんけれども、私ども多年の経験によりますといふのであります。大蔵省では咸いはあります。そういうふうに非常にいいのじやないかと考へるのであります。これが活きて来る、こういふうに考えてこれが第二点であります。

あります。

第三は、そういうふうにして管理をなさいますといふと、管理の経費とか、それによつて直接に起る公租公課を差引きましてなお利益金が残るわけでございます。これはこういふことがござります。実は神田銀行といふのが受託しております後藤毛織の社債であります。岐阜にありまして今焼けてしましましたが駅の前であります。そこに抵当権を執行いたしますときには、質貸をいたしまして質料料のほかに利益金の一部をもらつたのであります。そうすると相当の利益が出て來たのであります。でありますからやはり經營管理をされますといふと、相當の利益が出て來ると思う。このものに上ると利益金の処分について、これは更生計画に入れて定めるというだけであつまして、何ら一応のよりどころがないようになります。併しこれは一応のよりどころを考へて頂く必要があるのじやないか、こういふらうに思つております。これは英米でもレシーバーの場合、マネージャーの場合に、やはり大体抵当権者ならば申立をしますが、その抵当権者の順序によつて、順位によつて分けている上うであります。そして一般債権者に與えるものは與えるように出しておる上うでございます。そういうようなことを御採用願つたらいいのじやないかと思ふのであります。これだけがレシーバーが一番早く入つておるのであります。鉄道抵當法の中の八十七条にあるのであります。

理人ノ報酬及控稅其ノ他ノ公課ヲ控除シ其ノ残額ヲ抵当権者ニ交付スヘシ、こういう規定が八十七条にあります。それから八十八条には「管理人ハ毎營業年度ノ終ニ於テ計算報告書ヲ監督官庁ニ差出スヘシ」それから二項が「監督官庁ハ前項計算報告書ノ體本ヲ債務者、鐵道財團ノ所有者及抵当権者ニ送付シ且一定ノ期間内ニ異議アラハ之ヲ申出ツヘキ旨ヲ催告スヘシ」三項には「前項ノ期間内ニ異議ヲ申出サリシ者ハ計算ヲ承認シタルモノト看做ス」四項に「異議ヲ申出テタル者アリタルトキハ監督官庁ハ管理人ノ陳述ヲ聽キタル後之ヲ裁定ス此ノ裁定ハ終局トス」とあります。それから八十九条に「管理人ハ前条第二項ノ期間ヲ過キ又ハ前条第四項ノ裁定ヲ経タル後ニ非サレハ抵当権者ニ對シ配當額ノ交付ヲ為スコトヲ得ス」こういふようにあるのであります。これは抵当権者が抵当権執行の形として強制管理をしたときの規定であります。こういふような大体その順位を多少変えるとかいふようになります。これは抵当権者が抵当権執行によつてそして差異を附け、或いは当事者が同意をした場合においては、その順位を多少変えるとかいふようにして行かれたならば、この利益金の分配その他にも役立つのではない、こういうように考える次第であります。こういうような点も考慮されませんといふと、例えば私どもよく出会つた例であります。が、抵当権者として一億なら一億、五千万円なら五千萬円の債権を持つわけであります。それを何とか歩みよつて、その更生の經營計画には御協力申上げましょう。併し利息なり何かは最低のところまではお払いを願わんなどといふと、これはなか／＼こちらと

しておるのでありますから、どうも困りますというようなことで、却つてこういうようなことをすることによって、抵当権者その他にも更生計画の同意を求めるように持つて行くことでもういいのではないか、こういうようになります。それから第四の点ですが、これは非常に大事な問題ですが、これは私は相続で見ますと、大体抵当権を以て或いは担保権を以て借り入れ、つまり債権者は多く社債等である、或いは社債の前貸として金融機関が参加しておるのあります。これは適法に抵当権をとる。社債の場合には信託証書によつて大蔵大臣まで届出をし、物によつては認め可を得てこの抵当権を設定し、社債を適法に発行しておるわけあります。而も抵当権の登記までしておるのあります。ところが社債は相当……、或いは五年とか、場合によつては、私どもの経験では十五年という長いものがあります。その間には経済界の景気不景気浮き沈みがあつて、会社更生の問題が起るということもあります。が、開始決定があつてから、更生計画権者も抵当権執行を、この更生の申立てをしてから手続開始の決定があるまでの間は大した問題はないのであります。といふことは、特別の事情があれども、而も原則的に全部ストップされば止むを得ないが、原則としてはストップされる。これは私は非常な問題だ

多くの債権者、つまり今まで申し立たよ
うなもの以外の無担保債権者は、原料
を貸付けたり、原料を売渡した債権者
である。或いは取引をして、その半製
品を持込んだ債権者である。こういう
ように会社と特別の長い取引のある者
が多いのであります。ところがそれ
は、見れば会社の設備その他の抵当
権、担保権があつたということは当然
皆わかるはずであります。ところが会
社がうまく行かなくなつたので、抵当
権者が、まあ言葉が悪いですが、少し
譲れといふ上うなことで、原則的に皆
ストップする、而も関係人集会で以て
いろいろ多數決をきめてしまふ、こう
いうことは本当に大きな問題で、戦争
中といえども、私は極力私自身の経験
から言つても反対をしたのであります
私の経験を申してはいけませんけれど
も、いろいろな命令融資というような
ものがありまして、これは、臨時資金
調整法、それから資金規正令、それか
ら国家総動員法の或いは十二条でした
か十一条でしたか、あの命令について
も極力反対をしたくらいであります。
たときに、それが一様にストップされ
る、特別の事情があつたというような
ことで、而も登記があつて、登記は當
然すべきものであるのであります。或
いは動産である場合は占有されておる
のであります。これが突然ストップを
命ぜられるということは、全く戦争中
といふともお探しになつてもない規定
であります。どこにも実例がないので
あります。破産、和議のときには別除
債権者としての取扱いを受けておりま

することができぬものについては、或いは和議債権者その他で救済を受けた例もあるのであります。併し、私は別除債権者としてのお扱いを願いたいといふのではありません。ところが、会社の整理、商法の会社の整理でありますのが、これは佐藤長官も当時御關係になつたと思想であります。私も丁度委員補助として出ておりまして関係したのであります。殊に実例を持つて来たのであります。が、併し、あれを見ましてもこういうことが書いてある。あれでも、抵当権者に対して、競売の手続の中止とかその他のをする場合には、債権者、つまり抵当権者です、一般の債権者、すべての債権者の一般の利益に適応し、且つそれらの競売中立人に不当の損害を及ぼす虞れがないものと認めるとときには、例外的に裁判所は競売手続の中止を命ずることができる、こうあるわけであります。私はあの委員会の末席に出ておりましたが、實例をいろいろ申上げたのであります。この精神は私はいいと思いますけれども、当然原則的に皆ストップするのだといふのは、登記の制度もなければ、その他抵当権を附ける制度もないことになります。これは非常な問題であるのであります。戦争中といえども、ここで申して憚らないのは、戦争中といえども、こういう乱暴なことは、私どもいろいろやつて来ましたけれども一回もないのです。ここは一つお考へを願いたい。実例としてこれは一回もあつたことがありません。併し大体抵当権者としても、何といひますか、競売をする

ときには景気のいいときでないものであります。なか／＼買手がないのであります。でありますから買手を他に探し、その競売代金を貸して上げて買取らすか、或いは一つの新らしい会社を作つて、そうして買取らせる。そうして新らしい会社を作つて買取らす場合には、買取るほう、或いは無担保債権者のうちで相当の希望者がある場合には、株を持たして一緒に参加してやつておるのであります。上毛モスリンの例もあります。後藤手織の場合は貸付けて整理させたのであります。それでもありますから、そう大きな目で見ましても、常に抵当権者が抵当権の執行を抜け駆けして、一般債権者や会社を潰すというようなお考えは要らないのではないか。大きなものについてはなかなかこれは努力が要る。それから金融機関をそら手荒くすると、その他の社債権者にいたしましても、更生ができるものまでできなくなるのでありますから、お互に歩み寄り、そこから更生計画をお立てになるべきだと思うのであります。そこでやはり私は抵当権者をすべてストップするというのではなくしに、せめて商法の会社の整理にありますようにこの会社の債権者の一般の利益に適応し、而も競売の申立てをおる者に不当な損害を及ぼさぬ場合にあれば、一定の期間を定めてストップしてほしい、その間に計画を立てて協力さして行く、こういうようにおさせになりますと知つて怒らせてしまおう。すうでなくしてストップされますと、抵当債務でありますから、そう手荒くなるのがいいのではないかと思います。やらなければならんと思ひます。調和

えて、これがこの社債の償還を得るに必要な裁判所の裁判所外の一切の行為をなす権限を與えられるというのであります。これが中心になつて初めてできるのであります。昔日本アルカリの社債という問題が大正八年頃にあつたのであります。これは弱い点を通じて抜け駆けをして、社債を安く買つて来て、百円くらいずつ会社に高く売り付けて金を儲けたという例があります。こういうことをさすのはやはり面白くないのであります。この全体から見て、全体の意向によつて動かすからには幸いにも商法上の社債についても受託会社の制度があり、立派な権限が與えられる、受託会社は銀行又は信託会社でなければできぬといふことに信用の高いものにはつきり施行法によつてきまつたものでござりますからこれをもう少し活用されるほうが、この更生の計画をする話の相手にも非常に楽しやないかと思うのであります。社債は記名のものは少いのであります。無記名であり、而も放している間に転々流通して売られて行くのであります。そして、すべての社債持者を揃えますと、ということは到底できないのであります。それでたしか川崎造船所の一つの社債だけでも、あれは人は万人を超えておつたのではないかと記憶いたしております、或いは万人近いものじやながつたかと思いますが、それを一々集めたりしたつてしまふがない。新聞に公告をお出しになりますても、それであ手は少い。こういうように気付いて来る人も少いということになりますから、やはり受託会社を中心として更生の計画をおやりになるといいのではないかと、こう考える次第であります。

それからなお担保附社債においては、担保権といふものが受託会社に帰属いたします。たしておりまして、これは非常に受託会社の社債権者団体の結合が強くなつておられます。受託会社の権限も強いし、単に社債の弁済を受けるに必要な裁判所の裁判所外の行為をするといううえに、担保権を実行し弁済を受けるという義務まで負わしたのであります。これなどはなお更のこと、この社債権者の意向をきめるためには、受託会社を通じておやりになるといふのではないから思うのであります。規定を見ますと、受託会社は何々をすることを得とありますけれども、得では工合が悪いのではないか、こう思つております。それからなお社債権者はこの更生に参加する者と、参加しない者と出て来るのではないか、こう思つております。それから担保附社債でも、商法の社債でも決議をするのは法定上の規定があるのです。それは何もできなくなるということは、單に抵当権実行とか或いは支払の猶予、或いは和解をするとか、こういうようないい点をもやることができるくなるのじやありませんか。そこでやはり両方とも、殊に担保附社債は強く受託会社中心に計画していく、こういうことをおやりになるといふのではないかと思うのであります。社債につきましては、大体引受け会社、受託会社になるものは銀行、信託会社でありますて、これの譲り外して占有しようといたしましたら、さつき申上げましたような管財人の借入金にも支障を来たし、その点うまく行かないのではないかと、こう思う次第でござい

さいます。それで何も私、長官その他と論争をする意味でもなく、お願いする意味でございますけれども、是非お考えを願つて、早急にこれが通るならば、その点を専んで頂いてやつて頂いたら結構だと思います。そうすれば財界、殊に譲和後の財界は相当不況が来ると思います。政府は非常に安心しておりますが、私は非常な不況が来ると思ふ。それを乗り切るためにも、一日も早くこの更生法は通して頂きたい、こう思う次第であります。

勝手なことを申上げまして、どうも有難うございました。

○委員長(伊藤修君) 何か政府の関係者に御意見はございませんか。

○委員外議員(栗栖赳夫君) 私はよく知つておりますから、別に……。

○委員長(伊藤修君) 今の第二の費用調達若しくは資金調達の管財人の手形発行、これは外国ではどういうふうになつておりますか。

○委員外議員(栗栖赳夫君) 外国の見本は明日差し上げてもよいと思います。サーティーファイブケーツと言いまして、一種の有価証券であります。手形のようなものであります。それを銀行が割引をしまして、そうして更にそれは再割のきくようになつております。文言はここに一部だけ抜いて来ましたけれども、全部ございませんから……。

○委員長(伊藤修君) それじやあとで資料を頂きたいと思います。

○委員外議員(栗栖赳夫君) これは外國の場合を日本にすぐ入れるということは、ちょっとむずかしいかと思いますが、せめてスタンプ手形、その他質易のL.C.と同じくらいにまで持つて行つて、これは確実なものだということ

質権を持っているいわゆる更生担保権者については、これはよほど考えなきやならんのではないか。破産法でもそれから和議法でも、強制和議の場合でも、すべて今までにはこれは別除権を與えて、これだけはもう非常に優遇されておつたのであります。が、即ち担保権を持つておるので、担保権さえ握つておれば、会社が破産しようがどうなるか、殆んど自分は安泰な地位にあるわけで、担保権のない債務者は、会社を破滅せしめでは自分の債権が実効を得られない虞れがあるから、これはいろいろ和解的な譲歩をするということがありますが、抵当権とか質権を持つて十分担保されておるものは、これはもう圈外に立つて削除されるべきものなんであります。が、それをこの法律じや更生手続に引すり込んであるわけなんであります。が、これを中に入れて、場合によつてはその権利の或る部分を強制的に譲歩せしめるという事は多少問題ではないかと思います。先例といたしましては、その特別和議法といふような、これは私が民事局長のときこしられたのであります。が、これは担保権者といふども和議債権者を入れておるのであります。が、この法律はもう御承知のように、戦時補償打切りに基いて、各種の再建整備法、金融機関等の再建整備法と一環を成す特別措置法でありまして、これをやらないと、財界が破綻に瀕するというふうなことで、殊に又その時分にはまだ旧憲法の時代であります。が、法律を以てすれば何でもできるような状態であつたので、ここに先例があるからと言つて、今度の中に特別担保権者を強制的に譲歩せしむるというのは如何かと思ひます。そ

の点、それから又この手続は開始がりますと、公告をするのであります。届けてない債権者は、全部権利を消滅せしむることになつております。これは非常に例のないことでありまして、和議法でも、強制和議でも、多数決によつて債権は半分にされますが、そこに参加しなかつた者でも、半分といふうには打切られますけれども、全然、なくなつてしまふことはないのであります。が、この法案ですと、届出しない参加しない者は、もうまる／＼消滅してしまうという非常に大胆な規定であります。が、その後会社が、会社と申しますても、そのはかに普通の和議法或いは強制和議で一日譲歩いたしましても、債務者が不誠意で、この條件を履行しない場合は、譲歩を取り消すことができたり、或いは和議そのものを取消すことができるのです。が、この法律にはそれもない、結局一旦更生計画が認可されると、その後実行しなくとも何の救済の方法がないといふことになつて、債権者の権利が相当強制的に剥奪されておる、この点がやはり憲法問題に多少なるのではないかといふことを非常に恐れておるわけなんであります。その点が憲法上多少の疑義がありと思う点であります。

裁判官が、例えば或る組の同意を得られないような場合でも、計画を修正したりして認可するというような裁量を持つたり、或いは普通ならば清算から除外されるであろうと思われるような債権者を除外してしまう、更生計画から外してしまうというような裁量権を持つておる。その他いろいろこれに類するような、裁判所の裁判官が果してそういう能力があり得るかどうかという疑点を持たれるよりな條文がよほどあるよう見えます。それが第二点、第三点といったしまして、計画に基いていろいろなことをやる。定款変更とか、営業の譲渡とか、或いは取締役等の変更とか、資本の減少とか、新株発行、社債の発行、合併、解散、新会社設立というようなことは、すべて商法の規定にかかわらず、殊に商法の株主総会とか、或いはその他の取締役の決議、そういうものにかかわらず、定款の規定にもかかわらず、法令にかかわらず、やつてしまふ。これは私はこの企業再建整備法等で、先ほど申しました戦時補償打切りの場合に、旧債を棚上げして第二会社を作つたり何かした場合に、こういう非常な措置をやつた例がありますが、それ以外には例がないと思います。これを将来の恒久法として、そういう例外的な規定でやつて行こうといふことは、折角会社法というものを作つて、会社全体の規律をきめておるのに、この会社だけに特別なあります。こういったような会社法の横車のようないふべきな措置を認めて、殊に例えば社債なんかやるのには一定の制限があるのであります。こういったようなものの規定にかかるわらず、社債が発行できるとかいつたような、ほかの公的な考慮から出てお

る、商法の規定も無視してやれる上うになつておりますが、これは会社としては法の下に平等でない取扱を受けることになるのではないかというふうに思ひますとのと、それから最後に、だから殆んど会社法のむつかしい規定を適用しないで、計画でどん／＼やつてしまうことになると、或いは八百長的に会社法のいろいろな規定を免れるために、こういう整理をやつてそのあれをやるということを考えられますし、又逆に債権者のほうでその債権届出をして、それから債権の調査をやつて異議がないといふことになれば、債権表に記載して、これによつて確定判決と同一の效力を持ちますから、その確定判決を待つてから、今度いよいよ計画の決議のときに対反して、更生計画がないでただ判決を簡単にやるといふと利用される虞れはないかといふこともちょっと疑問になります。それと又逆に、会社のほうで計画を認可してもらつて、債権者の債権を譲歩してもらつて、それからあと利用しないことになりますても、先ほど言いましたように、取消しといふようなことはありませんから、半分になつた債券でまづてもらつて得をするといふようなことで、会社のほうからも悪用されはしないかといったようなことが多少心配になるわけであります。併しまあこれは司令部等においても非常に推奨しておる所でありますし、今栗栖さんも言われたように、これによつて非常に財界の役に立つということであれば趣旨においては非常に結構ではないかと思ひ

午後三時三十三分散会

○鬼丸義吉君 今日は実は私もこれから急に総会があつて待つておりますから、二人がいなくなるとあなた一人になりますから……。

○委員長(伊藤修君) それでは栗栖さんの発言許可はこの前たしかお詰りしてあつたかと思ひますので、若しお詰りしてなかつたら今日お詰りして御承認を得たものとしてよろしくございまします。

○鬼丸義吉君 それでは本日はこの程度で散会いたします。

ま
す。